

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第7期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社 小原カントリークラブ
【英訳名】	OBARA COUNTRYCLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 悌 式
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番9号
【電話番号】	052 - 962 - 0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 川村 晃 司
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市大ヶ蔵連町西山710番地
【電話番号】	0565 - 65 - 3388
【事務連絡者氏名】	支配人 山 村 一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期		第4期		第5期		第6期		第7期	
決算年月	平成17年9月		平成18年9月		平成19年9月		平成20年9月		平成21年9月	
売上高	(千円) 347,005		345,875		400,994		350,050		333,201	
経常利益又は 経常損失( )	(千円) 15,568		22,618		25,211		2,884		3,057	
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円) 10,604		3,254,143		8,969		5,190		303,257	
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)									
資本金	(千円) 100,000		100,000		100,000		100,000		100,000	
発行済株式総数	(株)	普通株式 30,000 優先株式 3,845	普通株式 30,000 優先株式 3,845	普通株式 30,000 優先株式 4,245	普通株式 30,000 優先株式 4,313	普通株式 30,000 優先株式 4,313	普通株式 30,000 優先株式 4,313	普通株式 30,000 優先株式 4,313	普通株式 30,000 優先株式 4,313	普通株式 30,000 優先株式 4,313
純資産額	(千円) 5,071,565		1,817,037		2,025,623		2,064,389		1,760,700	
総資産額	(千円) 5,127,315		1,883,030		2,098,265		2,119,544		1,818,443	
1株当たり純資産額	(円) 8,831.04		99,653.21		99,368.36		99,209.73		109,332.70	
1株当たり配当額	(円)	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100	普通株式 100 優先株式 100
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円) 340.65		108,471.44		284.85		158.63		10,122.96	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)									
自己資本比率	(%) 98.9		96.5		96.5		97.4		96.8	
自己資本利益率	(%) 0.2		93.6		0.4		0.3		15.9	
株価収益率	(倍)									
配当性向	(%) 3.6		0.1		4.7		8.3		0.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 23,981		29,879		19,844		9,565		9,994	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 95,000		507		205,785		31,500		65,288	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 384		384		193,247		27,650		431	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円) 95,773		124,762		132,068		118,653		62,929	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) 33 (27)		27 (25)		29 (24)		29 (22)		28 (21)	

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等を含めておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 3 期、第 5 期及び第 6 期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第 4 期、第 7 期におきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率は、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしていないため、株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
- 7 第 4 期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

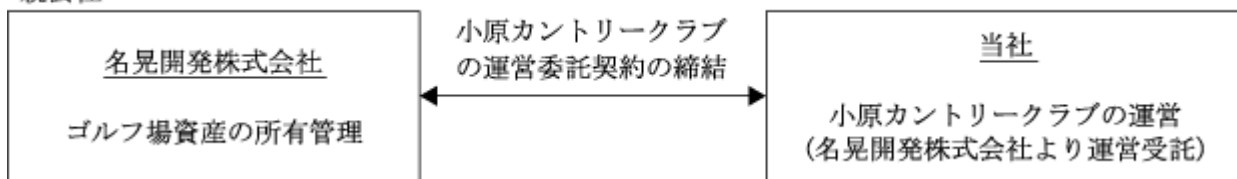
## 2 【沿革】

年月	概要
平成14年12月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県名古屋市に株式会社小原カントリークラブを設立。名晃開発株式会社が当社の株式を100%出資。発行済株式数30,000株、資本金3億円とする。
平成15年2月	名晃開発株式会社より小原カントリークラブの運営受託開始。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社親会社名晃開発株式会社で構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。また、親会社の名晃開発株式会社と当社との間では以下の通り小原カントリークラブの運営委託契約を締結し、継続的な取引を行っております。

親会社



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社三晃社 (注) 1	名古屋市 中区	100,000	広告及び不動産 業	被所有 100 (100)	
名晃開発株式会社	名古屋市 中区	350,000	ゴルフ場資産の 所有管理	被所有 100	名晃開発株式会社が所有する小原カントリークラブの運営受託 資金の貸付 役員の兼任等 5名

(注) 1 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数にて表記しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28(21)	51.78	4.9	2,745

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平均雇用人数であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の中、輸出の急激な減少、生産の落ち込みなどにより企業収益が大幅に悪化いたしました。春以降、景気先行指標の一部下げ止まりや株式市場の持ち直しがみられたものの、製造業の生産は依然として前年水準を下回り雇用情勢は一層の悪化が懸念されるなど、先行きの不透明感はぬぐいきれず自立的な本格的回復には依然として厳しい状況となっております。

ゴルフ業界におきましては、不況の中、その影響を春以降特に強く受け来場者数が伸び悩むと共に、集客のための値下げ競争にも拍車がかかり、依然として厳しい環境となっております。また、引き続きゴルフ場の破綻、売却は止まることがありません。

このような状況の中、当社におきましては、お客様へのワンランク上のサービスの提供を目指し、良好なコースコンディションの維持管理、ソフト面においてはキャディ教育の充実を図り、さらなる顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、営業面においては、オープンコンペの実施、優待券の発行、さらには季節料金の設定など積極的な対策を講じ集客に努めてまいりました。しかしながら不況の影響もあり、春以降は来場者数が伸び悩み、来場者数は31,499名（前年同期比99.3%）と224名の減少となりました。

その結果、売上高は333,201千円（同95.2%）となりました。また、経常利益は前年を僅かに上回り3,057千円（同106.0%）となりました。しかしながら、不況の影響により名晃開発株式会社に対する預託金債権の担保として提供されているゴルフ場設備資産の使用価値が減少し担保されない懸念が出た為、貸倒引当金を計上した結果、当期は赤字となり当期純損失303,257千円（前年同期は当期純利益5,190千円）を計上致しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得9,994千円、投資活動による資金の支出65,288千円、財務活動による資金の支出431千円により、前事業年度に比べ55,724千円減少し、当事業年度末には62,929千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,994千円（前年同期は9,565千円の使用）となりました。これは、税引前当期純損失300,942千円の計上があったものの、貸倒引当金の増加304,000千円と法人税等の還付10,295千円があったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65,288千円（同207.3%増）となりました。これは定期預金の預入による支出80,054千円があったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、431千円（前年同期は27,650千円の獲得）となりました。これは、優先株式に対する配当金の支払431千円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に代えて収容実績を記載しております。

### (1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	326	11,415	20,308	31,723	97.3	337	12,212	19,287	31,499	93.5

### (2) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ場売上	298,881	95.4	291,242	97.4
名義書換料	19,500	86.5	21,450	110.0
名義登録料	11,900	24.5		
年会費収入	18,966	115.3	19,865	104.7
その他	803	410.4	643	80.1
合計	350,050	87.3	333,201	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、厳しい状況が見込まれ、ゴルフ場を取り巻く環境も更に厳しくなるものと予測されます。

このような状況の中、安定した利益を確保する為の適正なプレー料金の維持と安定した集客力の確保、特に平日の集客力の確保が緊急の課題であります。

当社はメンバーシップのゴルフ場として会員を主体とした運営を基本としながらも、予約代行業者の利用、オープンコンペの実施等、平日のゲスト来場者の集客に努め、収益確保に取り組み経営基盤の安定に努力しております。また、最高のコースコンディション、サービスの向上に努め、会員の皆様に一層ご満足いただけるように努める所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 天候による影響

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業であります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、秋の台風、冬季の降雪に伴う積雪による長期の営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 名義書換料の増減の影響について

当社の営業収入において来場者収入に次ぐウエイトを占める名義書換料は、当社株式の売買・相続または法人株主の登録者変更などの状況に応じて発生するものであり、会員権相場及び景気動向の影響を受けやすいため、事前に収支予想が難しいことからその増減が当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 個人情報

当社は会員等、利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この情報が漏洩した場合には、不測の影響が発生することも考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
名晃開発株式会社	小原カントリークラブの運営受託契約	平成15年2月1日より 平成25年1月31日まで

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は375,964千円（前事業年度比5,017千円増）となりました。この増加の主な要因は、法人税等の還付等に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産の残高は1,442,479千円（同306,117千円減）となりました。この減少の主な要因は預託金債権に対する貸倒引当金の計上によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は44,876千円（同2,105千円増）となりました。この増加の主な要因は、未払消費税の増加と課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債の残高は12,867千円（同483千円増）となりました。この増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,760,700千円（同303,689千円減）となりました。この減少の主な要因は、当期純損失303,257千円の計上によるものであります。

### (2) 経営成績

当事業年度におきましても、ゴルフ業界では引続き極めて厳しい状況が続きました。そのような環境下、春以降の来場数の減少及び新規登録料の減少により売上高は333,201千円（前年同期比16,849千円減）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費については343,539千円（同13,572千円減）となりました。この主たる要因は、従業員数の減少による人件費の減額、設備投資による効率化及び燃料価格の下落による燃料費の減少、その他経費の節減に努めたものであります。

この結果、営業損失10,338千円（同3,276千円増）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社の運営する小原カントリークラブは名晃開発株式会社が所有・管理しているため、主要な設備投資につきましては当社に属しておらず、該当事項はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

当社は、名晃開発株式会社の所有・管理する小原カントリークラブの運営を行っており、主要な施設につきましては当社に帰属しておらず、該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,500
優先株式	11,000
計	95,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2
優先株式	4,313	4,313	同上	無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1
計	34,313	34,313		

#### (注) 1 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年100円の利益配当金(以後「優先配当金」という)を受けます。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部又は一部が支払われていないときはその不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額については優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主はその所有する優先株式について株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
  - ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時総会の時から、議決権を有します。
  - イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時総会終結の時から議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につきその優先株式1株につき125万円までは普通株式の株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行なわれた後の残余の財産に対しては分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。
- (8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無  
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (9) 議決権を有しないこととしている理由  
本優先株式は自己資本の充実および財務体質の強化を目的として発行したものであり、株主総会において議決権を有しません。
- (10) 当社は単元株を採用しておりません。

#### 2 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
- (3) 当社は単元株を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月29日 (注)1		33,845	2,603,125	100,000		875,000
平成19年7月31日 (注)2	400	34,245	100,000	200,000	100,000	975,000
平成19年9月20日 (注)3		34,245	100,000	100,000		975,000
平成20年7月31日 (注)4	68	34,313	17,000	117,000	17,000	992,000
平成20年9月20日 (注)5		34,313	17,000	100,000		992,000

(注)1 資本の減少は、第2回定時株主総会決議による減資に伴うものであります。

2 優先株式・第三者割当

発行株数 400株  
発行価額 500,000円  
資本組入額 250,000円  
割当先 会員98名

3 資本金の減少は、平成19年8月10日開催の臨時株主総会決議による減資に伴うものであります。

4 優先株式・第三者割当

発行株数 68株  
発行価額 500,000円  
資本組入額 250,000円  
割当先 会員17名

5 資本金の減少は、平成20年8月10日開催の臨時株主総会決議による減資に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	[ ]	4 [4]	4 [4]	289 [289]	[ ]	[ ]	427 [427]	724 [724]	
所有株式数 (株)	[ ]	20 [20]	44 [44]	32,314 [2,314]	[ ]	[ ]	1,935 [1,935]	34,313 [4,313]	
所有株式数 の割合(%)	[ ]	0.06 [0.06]	0.13 [0.13]	94.17 [6.74]	[ ]	[ ]	5.64 [5.64]	100.00 [12.57]	

(注) [内書] は、無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式の株主数、株数及び割合であります。

## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名晃開発株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 20 - 9	30,008 [8]	87.45 [0.02]
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1 - 2 - 9	40 [40]	0.12 [0.12]
名古屋テレビ放送株式会社	名古屋市中区橋2 - 9 - 18	36 [36]	0.10 [0.10]
名古屋製酪株式会社	名古屋市中白区中砂町310	32 [32]	0.09 [0.09]
名古屋ステーション開発株式会社	名古屋市中村区竹橋町15 - 12	28 [28]	0.08 [0.08]
株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都中央区日本橋3 - 1 - 17	28 [28]	0.08 [0.08]
フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町御茶屋1	26 [26]	0.08 [0.08]
アイシン精機株式会社	刈谷市朝日町2 - 1	24 [24]	0.07 [0.07]
医療法人社団同潤会	名古屋市中区栄5 - 1 - 30	24 [24]	0.07 [0.07]
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2 - 9 - 32	24 [24]	0.07 [0.07]
計		30,270 [270]	88.22 [0.79]

(注) [内書]は、無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式の株数及び割合であります。

## 所有議決権数別

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名晃開発株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 20 - 9	30,000	100.00
計		30,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 4,313		優先的配当を受ける権利を有する優先株式(注)1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,000	30,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2
単元未満株式			
発行済株式総数	34,313		
総株主の議決権		30,000	

(注)1 優先株式の内容につきましては「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式(注)1」に記載しております。

2 普通株式の内容につきましては「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式(注)2」に記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することでの利益還元と、その他資本剰余金をも活用することでの安定配当を重要政策とさせていただいております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、普通株式に対する配当は行わず、優先株式につきましては、1株につき年100円の配当を利益剰余金から行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営基盤の強化を図るための有効投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年12月24日 定時株主総会決議	431	100

#### 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		川村 悌 式	昭和13年10月10日	昭和39年4月 平成14年12月 15年6月 20年8月	株式会社三晃社入社 株式会社小原カントリークラブ 代表取締役社長就任(現任) 名晃開発株式会社 代表取締役社 長就任(現任) 株式会社三晃社 代表取締役会長 就任(現任)	(注)2		
取締役 副社長		大竹 勇 司	昭和15年10月8日	昭和45年7月 59年2月 平成15年12月 20年8月	三晃ビルディング株式会社入社 名晃開発株式会社 取締役就任(現 任) 株式会社小原カントリークラブ 取締役副社長就任(現任) 株式会社三晃社 相談役就任(現 任)	(注)2		
取締役		松波 頼 明	昭和23年6月24日	昭和49年6月 平成13年11月 15年2月 20年8月	株式会社三晃社入社 名晃開発株式会社 取締役就任(現 任) 株式会社小原カントリークラブ 取締役就任(現任) 株式会社三晃社 代表取締役社長 就任(現任)	(注)2		
取締役		川村 晃 司	昭和38年3月9日	平成11年3月 19年12月 21年8月	株式会社三晃社入社 株式会社小原カントリークラブ 取締役就任(現任) 株式会社三晃社 専務取締役就任 (現任)	(注)2	5	
監査役		伊藤 正 博	昭和11年1月6日	昭和33年3月 平成11年8月 13年11月 14年12月	株式会社三晃社入社 同社 常勤監査役就任(現任) 名晃開発株式会社 監査役就任(現 任) 株式会社小原カントリークラブ 監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		那須 國 宏	昭和19年6月5日	昭和44年4月 50年10月 平成15年2月	名古屋弁護士会登録・本山享法律 事務所入所 那須國宏法律事務所開設 株式会社小原カントリークラブ 監査役就任(現任)	(注)3	5	
計								10

- (注) 1. 監査役 伊藤正博及び那須國宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、就任の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役の任期は、就任の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 取締役川村晃司は、代表取締役社長川村悌式の長男であります。  
5. 取締役及び監査役の所有株式は、全て優先株式であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制度の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

#### 1．会社機関の内容

当社の役員は、取締役5名、社外監査役2名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速化を図っております。尚、1名の取締役が提出日までに退任しております。

#### 2．内部統制システム整備の状況

当社は、各機関の厳格な運営、ゴルフ場運営における「理事会」の開催により、また、会計取引の認識、測定、集計、記録及び報告の正確性・網羅性や資産の保全及び負債の管理に関する内部統制システムが適正に機能するように心掛けております。

#### 3．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について検討を行っております。

#### 4．役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は2,827千円であります。

(当社には社外取締役はおりません。)

監査役に支払われた報酬の総額は400千円であります。

(うち、社外監査役に対する報酬400千円であります。)

#### 5．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役はおりません。

当社には社外監査役が2名おり、このうち那須國宏は当社株式を5株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。

#### 6．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等7名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている会計監査人はおりません。

#### 7．当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 8．取締役の選任の決議要件

当会社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

#### 9．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309号第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 10．優先株式について議決権を有しないこととしている理由

プレー権を付与する目的で発行したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		3,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	333,653	342,983
売掛金	14,507	17,634
商品	275	446
貯蔵品	9,371	7,930
前払費用	1,909	1,965
未収入金	1,708	5,003
未収法人税等	9,520	-
流動資産合計	370,947	375,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,500	16,500
構築物	-	234
車両運搬具	2,911	2,911
工具、器具及び備品	6,035	6,035
減価償却累計額	4,489	6,841
有形固定資産合計	20,957	18,839
無形固定資産		
電話加入権	330	330
無形固定資産合計	330	330
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	190,000	190,000
預託金債権	4,806,250	4,806,250
その他	257	257
貸倒引当金	3,269,197	3,573,197
投資その他の資産合計	1,727,310	1,423,310
固定資産合計	1,748,597	1,442,479
資産合計	2,119,544	1,818,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	24,715	24,685
未払費用	5,362	5,134
未払法人税等	-	1,582
未払消費税等	679	2,452
繰延税金負債	434	-
預り金	4,614	4,276
賞与引当金	6,776	6,520
その他	188	225
流動負債合計	42,770	44,876
固定負債		
退職給付引当金	12,384	12,867
固定負債合計	12,384	12,867
負債合計	55,154	57,743

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	992,000	992,000
その他資本剰余金	958,653	958,653
資本剰余金合計	1,950,653	1,950,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,735	289,953
利益剰余金合計	13,735	289,953
株主資本合計	2,064,389	1,760,700
純資産合計	2,064,389	1,760,700
負債純資産合計	2,119,544	1,818,443

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	350,050	333,201
売上原価		
給料及び賞与	92,573	89,158
法定福利費	11,880	10,961
賞与引当金繰入額	4,295	4,047
退職給付費用	1,183	1,224
支払使用料	95,169	94,497
商品原価	594	499
コース管理費	17,074	14,879
減価償却費	204	132
その他	18,258	14,612
売上原価合計	241,232	230,011
売上総利益	108,818	103,189
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	45,979	45,289
法定福利費	5,657	5,318
賞与引当金繰入額	2,481	2,473
退職給付費用	1,343	314
広告宣伝費	8,248	9,745
水道光熱費	14,961	13,370
通信費	4,524	4,569
減価償却費	1,920	2,219
その他	30,764	30,227
販売費及び一般管理費合計	115,880	113,528
営業損失( )	7,061	10,338
営業外収益		
受取利息	4,036	3,988
受取事務手数料	6,562	6,097
その他	5,310	3,357
営業外収益合計	15,908	13,443
営業外費用		
株式交付費	5,925	-
その他	37	48
営業外費用合計	5,962	48
経常利益	2,884	3,057
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	304,000
特別損失合計	-	304,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,884	300,942
法人税、住民税及び事業税	2,439	2,749
法人税等還付税額	5,179	-
法人税等調整額	434	434
法人税等合計	2,305	2,314
当期純利益又は当期純損失( )	5,190	303,257

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	17,000	-
減資	17,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	975,000	992,000
当期変動額		
新株の発行	17,000	-
当期変動額合計	17,000	-
当期末残高	992,000	992,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	941,653	958,653
当期変動額		
減資	17,000	-
当期変動額合計	17,000	-
当期末残高	958,653	958,653
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,916,653	1,950,653
当期変動額		
新株の発行	17,000	-
減資	17,000	-
当期変動額合計	34,000	-
当期末残高	1,950,653	1,950,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,969	13,735
当期変動額		
剰余金の配当	424	431
当期純利益又は当期純損失( )	5,190	303,257
当期変動額合計	4,765	303,689
当期末残高	13,735	289,953
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,969	13,735
当期変動額		
剰余金の配当	424	431
当期純利益又は当期純損失( )	5,190	303,257
当期変動額合計	4,765	303,689
当期末残高	13,735	289,953

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,025,623	2,064,389
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	424	431
新株の発行	34,000	-
減資	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,190	303,257
当期変動額合計	38,765	303,689
当期末残高	2,064,389	1,760,700
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,025,623	2,064,389
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	424	431
新株の発行	34,000	-
減資	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,190	303,257
当期変動額合計	38,765	303,689
当期末残高	2,064,389	1,760,700

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,884	300,942
減価償却費	2,125	2,351
株式交付費	5,925	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	304,000
賞与引当金の増減額( は減少)	114	256
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,031	483
受取利息	4,036	3,988
売上債権の増減額( は増加)	4,338	3,126
たな卸資産の増減額( は増加)	1,561	1,269
未収入金の増減額( は増加)	1,046	3,075
未払金の増減額( は減少)	5,143	30
その他	2,909	1,187
小計	5,616	2,127
利息の受取額	4,036	3,768
法人税等の支払額	19,217	1,941
法人税等の還付額	-	10,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,565	9,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,000	80,054
定期預金の払戻による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	16,500	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,500	65,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	28,075	-
配当金の支払額	424	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,650	431
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,414	55,724
現金及び現金同等物の期首残高	132,068	118,653
現金及び現金同等物の期末残高	118,653	62,929

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会社方針の変更) 従来、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物15年 車輛運搬具4～6年 工具、器具及び備品4～10年	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物15年 構築物20年 車輛運搬具4～6年 工具、器具及び備品4～10年
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 関係会社に対する債権 預託金債権 4,806,250千円	1 関係会社に対する債権 預託金債権 4,806,250千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 関係会社との取引高	1 関係会社との取引高
支払使用料 95,169千円	支払使用料 94,497千円
受取利息 2,869千円	受取利息 2,865千円
受取事務手数料 6,562千円	受取事務手数料 6,097千円
株式交付費 5,538千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,000			30,000
優先株式(株)	4,245	68		4,313
合計(株)	34,245	68		34,313

## (変動事由の概要)

優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
第三者割当による新株の発行による増加 68株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	優先株式	424	100	平成19年9月30日	平成19年12月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	優先株式	利益剰余金	431	100	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,000			30,000
優先株式(株)	4,313			4,313
合計(株)	34,313			34,313

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	優先株式	431	100	平成20年9月30日	平成20年12月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月24日 定時株主総会	優先株式	利益剰余金	431	100	平成21年9月30日	平成21年12月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年9月30日現在	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年9月30日現在
現金及び預金勘定 333,653千円	現金及び預金勘定 342,983千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 215,000千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 280,054千円
現金及び現金同等物期末残高 118,653千円	現金及び現金同等物期末残高 62,929千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。								
2 退職給付に関する事項 当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	2 退職給付に関する事項 当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。								
<table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>12,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>12,384千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,384千円	退職給付引当金	12,384千円	<table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>12,867千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>12,867千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,867千円	退職給付引当金	12,867千円
退職給付債務	12,384千円								
退職給付引当金	12,384千円								
退職給付債務	12,867千円								
退職給付引当金	12,867千円								
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項								
<table border="1"> <tr> <td>売上原価で処理している退職給付費用の額</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額</td> <td>1,343千円</td> </tr> </table>	売上原価で処理している退職給付費用の額	1,183千円	販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	1,343千円	<table border="1"> <tr> <td>売上原価で処理している退職給付費用の額</td> <td>1,224千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額</td> <td>314千円</td> </tr> </table>	売上原価で処理している退職給付費用の額	1,224千円	販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	314千円
売上原価で処理している退職給付費用の額	1,183千円								
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	1,343千円								
売上原価で処理している退職給付費用の額	1,224千円								
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	314千円								

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料賞与分否認</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,336,015千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,991千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,344,991千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入	2,769千円	未払社会保険料賞与分否認	303千円	退職給付引当金損金不算入	5,060千円	貸倒引当金損金不算入	1,336,015千円	未払事業所税否認	702千円	その他	139千円	繰延税金資産小計	1,344,991千円	評価性引当額	1,344,991千円	繰延税金資産合計	千円	未収還付事業税	434千円	繰延税金負債合計	434千円	繰延税金負債の純額	434千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料賞与分否認</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,460,365千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,459千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,469,459千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金不算入	2,664千円	未払社会保険料賞与分否認	292千円	退職給付引当金損金不算入	5,258千円	貸倒引当金損金不算入	1,460,365千円	未払事業所税否認	702千円	その他	174千円	繰延税金資産小計	1,469,459千円	評価性引当額	1,469,459千円	繰延税金資産合計	千円
賞与引当金損金不算入	2,769千円																																										
未払社会保険料賞与分否認	303千円																																										
退職給付引当金損金不算入	5,060千円																																										
貸倒引当金損金不算入	1,336,015千円																																										
未払事業所税否認	702千円																																										
その他	139千円																																										
繰延税金資産小計	1,344,991千円																																										
評価性引当額	1,344,991千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
未収還付事業税	434千円																																										
繰延税金負債合計	434千円																																										
繰延税金負債の純額	434千円																																										
賞与引当金損金不算入	2,664千円																																										
未払社会保険料賞与分否認	292千円																																										
退職給付引当金損金不算入	5,258千円																																										
貸倒引当金損金不算入	1,460,365千円																																										
未払事業所税否認	702千円																																										
その他	174千円																																										
繰延税金資産小計	1,469,459千円																																										
評価性引当額	1,469,459千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">56.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">179.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等	3.5%	住民税均等割額等	56.2%	評価性引当額の増減	0.1%	過年度法人税等還付額	179.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等	0.0%	住民税均等割額等	0.5%	評価性引当額の増減	41.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%												
法定実効税率	40.9%																																										
(調整)																																											
交際費等	3.5%																																										
住民税均等割額等	56.2%																																										
評価性引当額の増減	0.1%																																										
過年度法人税等還付額	179.5%																																										
その他	0.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9%																																										
法定実効税率	40.9%																																										
(調整)																																											
交際費等	0.0%																																										
住民税均等割額等	0.5%																																										
評価性引当額の増減	41.3%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																										

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社に対する投資をしていないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社三晃社	名古屋市中区	100,000	広告及び不動産業	(被所有) 間接100	兼任 3名		新株募集のための広告費等の支払 (注) 5	5,538		
	名晃開発株式会社	名古屋市中区	350,000	ゴルフ場の開発及び経営	(被所有) 直接100	兼任 5名	ゴルフ場の運営受託	ゴルフ場施設の支払使用料 (注) 2	95,169	未払金	8,218
								受託事務手数料の受取 (注) 3	6,562	未収入金	627
								資金の貸付 (注) 1, 4		長期貸付金	190,000
								受取利息 (注) 4	2,869		

(注) 1 長期貸付金及び優先株主から現物出資財産として受入れた、名晃開発株式会社に対する預託金債権4,806,250千円について、貸倒引当金3,269,197千円を計上しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 2 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し、合理的に決定しております。
- 3 受託事務に係る費用を合理的に算出し決定しております。
- 4 名晃開発株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 5 新株募集のための広告費等については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 6 上記金額のうち、取引金額及び長期貸付金の期末残高には消費税等が含まれておらず、他の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲に変更はございません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名晃開発株式会社	名古屋 市中区	350,000	ゴルフ場の 開発及び経営	(被所有) 直接100	ゴルフ場の 運営受託 役員の兼任	ゴルフ場施設の支払使用料 (注)2	94,497	未払金	9,207
							受託事務手数料の受取 (注)3	6,097	未収入金	700
							資金の貸付 (注)1,4		長期貸付金	190,000
							受取利息 (注)4	2,856		

(注) 1 長期貸付金及び優先株主から現物出資財産として受入れた、名晃開発株式会社に対する預託金債権4,806,250千円について、貸倒引当金3,573,197千円を計上しております。また、当事業年度において304,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 2 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し、合理的に決定しております。  
3 受託事務に係る費用を合理的に算出し決定しております。  
4 名晃開発株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
5 上記金額のうち、取引金額及び長期貸付金の期末残高には消費税等が含まれておらず、他の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

名晃開発株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	99,209円73銭	1株当たり純資産額	109,332円70銭
1株当たり当期純利益	158円63銭	1株当たり当期純損失	10,122円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産の部合計金額(千円)	2,064,389	1,760,700
純資産の合計金額から控除する金額 (千円)	5,040,681	5,040,681
(うち優先株式払込金額)	5,040,250	5,040,250
(うち優先株式配当)	431	431
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,976,292	3,279,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,000	30,000

(注) 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	5,190	303,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	431	431
(うち優先株式配当)	431	431
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	4,758	303,689
普通株式の期中平均株式数(株)	30,000	30,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,500			16,500	1,842	1,105	14,657
構築物		234		234	10	10	223
車両運搬具	2,911			2,911	2,773	242	138
工具、器具及び備品	6,035			6,035	2,215	993	3,820
計	25,447	234		25,681	6,841	2,351	18,839
無形固定資産							
電話加入権				330			330
計				330			330
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用 (千円)	当期減少額 その他 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,269,197	304,000			3,573,197
賞与引当金	6,776	6,520	6,776		6,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,436
預金	
当座預金	889
普通預金	59,602
定期預金	280,054
小計	340,546
合計	342,983

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 ゴルフ場利用者の施設使用料及び年会費	5,205
2 クレジットカード会社	
(株)名古屋エム・シーカード	5,366
(株)名古屋カード	2,609
三菱UFJニコス(株)	2,330
トヨタファイナンス(株)	2,121
合計	17,634

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
14,507	284,496	281,369	17,634	94.1	20.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
マーカークリップ	65
タグプレート	45
OCCキャップ	268
その他	66
合計	446

貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品等	2,383
賞品類等	2,095
コース管理用肥料・農薬等	805
その他	2,646
合計	7,930

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
名晃開発株式会社	190,000
合計	190,000

預託金債権

相手先	金額(千円)
名晃開発株式会社	4,806,250
合計	4,806,250

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、4株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番9号 株式会社小原カントリークラブ  無料 当社所定の金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 東海財務局長に提出。
半期報告書	(第7期中)	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 小原カントリークラブ  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 松 井 夏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小原カントリークラブの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小原カントリークラブの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

株式会社 小原カントリークラブ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小原カントリークラブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小原カントリークラブの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。